

■会見概要のレポートは[こちら](#)

■川崎哲（ICAN国際運営委員）

ICANは世界的なNGOのネットワークであります。日本からはピースボートが中心的な団体としてこれまで参加をしてまいりました。被爆者の皆さまと一緒に世界を周り、被爆証言を世界に届けていく、このことが非人道性を基礎に核兵器禁止条約が作られた昨年7月の歴史的な進展を大きく支えたと思っております。これに対してノーベル平和賞が与えられ、今回ベアトリス・フィン事務局長を日本に迎えるという形で、被爆者の皆さんとこの喜びを共にすることができたことを本当に嬉しく思っています。

彼女の来日は長崎大学の方で招待してくださったということで、この機会を十分に使おうと、広島に続いて東京にも来ていただきました。

このノーベル平和賞に関して、日本の昨年の報道や人々の見方というのは、広島や長崎、そして日本の願いである核廃絶の問題が取り上げられ、そして広島の被爆者がスピーチをした、皆様が喜ばれたということでした。しかし、昨年何か欠けていたと思います。それはこの禁止条約が出来たということ、禁止条約に日本がどのように対応するかが問題の核心であります。残念ながら本当の政策議論が無かったと思います。

年が明けたこのタイミングでICANの事務局長と共に、日本の政府また国会議員たちが、「この禁止条約をどうするのか？」と禁止条約について議論を今日スタート出来て大変嬉しく思います。

直前に行われたNGOが主催した国会での討論集会には、日本政府から外務副大臣、各政党からは10の政党・会派の、それもかなりハイレベルの皆さまが集まってくださり、忌憚無い1時間半にわたる意見交換ができました。ここで大変良かったことは、政府も与党・野党を問わずどの政党も核兵器禁止条約について悪いことをいうような、否定的な評価をする発言はなかったということです。禁止条約には一定の前向きな価値があるということが、日本の政府・全ての政党の総意である、その点ではNGOと共有するものであるということが確認をできたことです。

それならばどのような行動をとるのか？ この禁止条約に今すぐ参加するのか？ あるいは長期的に参加するのか？ そこには濃淡があると思いますが、どのように行動するのが問われています。残念なことにアメリカでは、全く別の動きが進んでおり、最近報道されたNPR—核態勢見直し・新しい核戦略—によれば、オバマ元大統領がやろうとして来た軍縮路線を全く反対に向けて、核の役割の縮小どころか拡大だという様な方向が出ています。日本政府がICANと同じ目標を共有するのであれば、今年のNPTの会議に向けてこのトランプ政権の危険な核政策に強く反対をするのか、その様な働きかけをしてゆくのが、注目されます。

もうひとつ皆様に注意を喚起したいのは、今日の国会会合でも、あるいは長崎でも、政府の代表とNGOとの間で意見交換が行われましたが、そうした会合での政府の発言はこの様な表現でした。「核抑止力がなければ国民の生命と財産を守れない」「核兵器を禁止したら核抑止力の正当性が失われる」。この様な表現が出てしたが、これは比較的新しい表現です。みな様に是非考えていただきたい。「核兵器がなければ我が国の国民の生命と財産が守れない！」と政府が言っているということを国民はよしとするのでしょうか？この表明はどこかで聞いたことがあります。北朝鮮の政府は「核兵器が無ければ、核抑止力がなければ我が国の生存を維持できない」と言っています。どっちの国が言っているのか？全く同じせりふであります。このようなことを日本政府に言わせていてよいのか？これは本当なのか？このことを考えなければいけないと思います。

また「核抑止力の正当性が損なわれる」といいますが、核抑止力というのは正当なのでしょうか？核兵器を使える体制にしておく。場合によっては使う、威嚇の準備をしておくというのは正当なのでしょうか？それは国民的なコンセンサスを得たものなのでしょうか？そのことが今問われなければいけないと思います。ようやく与・野党で議論が始まったということで、これ

からNGOもこれらの議論の後押しをしていきたいと思えます。

安倍総理との面会に関して、ベアトリス・フィンがすでに申し上げたことと同じなのですが、私が直接面会のための折衝にあたっておりましたので一言コメントさせていただきます。結論として日程の調整が付かないというのはやむを得ないことだと思いますし、そうしたことはあり得ることだと思います。しかしそのプロセスに問題があったと思っています。この点はホームページ等にも公開しております様に、内閣府に私たちは正式に要請いたしました。これは首相官邸に総理と会いたいという内閣府のこの部署に言ってくれと言われるのでそこに要請しました。そうすると内閣府の担当部署からは今日（1月16日）に至るまで何の返事もない。要請の手紙を受け取ったというお返事ありません。

先日、外務省から電話がかかってきて、自分たちの所掌事項ではないが日程の調整が困難だと聞かされました。しかし自分たちの所掌事項ではないと言われた人に対して、例えば他の日程や時間ではどうでしょうかなどのお願いできませんね、しょうがない訳ですから、結局要請をしたままだというのが私の認識です。

普通はこういうものは国会議員を通してやるという慣習の様です。私たちは今回はやはりICANは国際NGOでノーベル平和賞を受賞した団体として、特定の政党の国会議員に依頼をしては適切ではないと思ひ、全く政党を通さずに要請したのです。そうするとこの様にたらい回しになってしまう。これはプロセスの問題として、日本政府がどのくらいそうした市民社会に開かれているのか？NGOと話をしゆく時の基本的なコミュニケーションの姿勢がどうなのか？ 私は他の国々のいろいろな例を見ており、このプロセスは疑問だと言わざるを得ないと思ひます。

以上、[核兵器廃絶日本NGO連絡会](#)によるまとめ。
オリジナルは[動画](#)をご参照。